

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	41,551	3.1	1,502	45.4	1,538	46.2	670	4.6
24年12月期第3四半期	40,296	43.9	1,033	109.2	1,052	66.0	640	128.0

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 796百万円 (6.5%) 24年12月期第3四半期 747百万円 (162.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	39.85	39.81
24年12月期第3四半期	39.31	39.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	30,148	6,481	18.4	330.32
24年12月期	23,805	5,826	21.1	298.11

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 5,558百万円 24年12月期 5,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50
25年12月期	—	0.00	—		
25年12月期(予想)				8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,487	6.6	1,853	51.4	1,793	39.0	712	8.3	42.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	16,831,500 株	24年12月期	16,813,500 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	2,823 株	24年12月期	2,801 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	16,820,162 株	24年12月期3Q	16,295,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による公共投資の増加や、円安・株高進行などにより持ち直しの動きで推移しており、鉱工業生産指数は、8月こそ前月比マイナス0.9%と低下したものの9月は前月を1.5%上回り、高い水準を示しました。9月調査における日銀短観の大企業製造業における業況判断D Iでも、6月調査対比でプラス8%ポイントの大幅改善を示しましたが、先行きは外需回復の不透明感を背景に景況感の改善が一服する見通しであります。

一方、総務省統計局の8月の労働力調査によれば、就業者数は6,310万人で前年同月に比べ29万人の増加、派遣労働者数も全産業で前年同期の90万人に対し108万人と大きく改善されました。しかし、製造業における就業者では相変わらず製造業離れが進み、建設業とならび人員不足が深刻な状況にあります。また現在、派遣労働者を受入企業が使いやすくすること、有期雇用から無期雇用への転換促進により派遣労働者の雇用安定を図ることを柱とした労働者派遣法の新たな改正が検討されており、今後は派遣市場の活性化による市場拡大が進む期待がある一方で、体力格差や事業スケールによる派遣元企業の淘汰加速が進むと考えられます。

このような状況下、当社グループの人材・教育ビジネスにおきましては、物流分野やスマートフォン関連の電気電子分野を中心に増加傾向にある人材需要に対して的確に応えられるよう、9月にリリースした当社求人サイトの「ジョブペーパー」をはじめとする一連の採用業務管理システムを刷新し、採用力強化に努めました。情報通信ビジネスにおきましては、スマートフォンやデータ通信端末の普及に伴い活況を呈する市場を背景として第2四半期連結累計期間までは販売好調で推移いたしましたが、当第3四半期連結累計期間にはやや落ち着きを見せました。不動産ビジネスにおきましては、首都圏では、6月に今期分譲物件の引渡を開始後、ほぼ計画通り進捗し、東北エリアでも、来期以降には、利益貢献が果たせる見通しとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,551百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,502百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益は1,538百万円（前年同期比46.2%増）、当期純利益は670百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、昨年度末より先行投資を行っていた電気電子分野やeコマースの物流分野の新規大型請負案件が回収フェーズに転じ、堅調に推移いたしました。また、採用強化のため、業務管理システムを刷新し、募集コストの低減化を進めております。9月にリリースした当社求人サイトの「ジョブペーパー」では、単月で応募者数が対導入前比で250%増となるなど、採用効率向上に寄与しはじめております。

以上の結果、売上高は13,529百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は657百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、生産技術分野から、設計開発分野へのシフトが順調に進み、人員構成が、計画どおり、ほぼ1:1の割合になってきております。より専門性の高い技術分野の需要に対応するため、当社グループの教育機関である㈱アドバンの連携強化を推進しております。

以上の結果、売上高は4,662百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は378百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、臨床試験受託事業を担うD O T インターナショナル㈱とのシナジー効果を顕現させ、より利益率の高いC R O領域の拡大に努めております。人員数も採用強化を継続し、前年同期比で130名増加の656名体制となっており、当第3四半期連結累計期間の稼働率も長期夏期休暇があったものの97.3%と比較的高い水準で推移いたしました。また、今後は、再生医療採択機関への積極営業および、大学・バイオベンチャーへの営業展開の為にさらなる人員増強を図ってまいります。

以上の結果、売上高は2,726百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業の中心商材である携帯端末は、スマートフォン、タブレット端末等の販売が堅調に推移しております。当社では、引き続き収益性向上のため、既存店舗の好立地物件への移転等の取組を進めております。また、法人向けでは、省電力によるコスト削減ソリューション営業でL E D照明の販売数が増加し、新たな顧客の開拓に寄与しております。

以上の結果、売上高は9,918百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は344百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第3四半期連結累計期間における新規供給累計戸数は不動産経済研究所によると前年同期比28.7%増の39,718戸とリーマンショック前の水準に戻りつつあり、初月契約率は80.1%と好調ラインの70%を大幅に上回りました。また、仙台エリアにおきましては、9月末時点での供給済み在庫数が14戸（前年同期比32戸減）となるなど、底堅く推移いたしました。このような環境の中、事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行いました。

以上の結果、売上高は6,431百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は433百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(その他)

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業については、売上・利益は堅調に推移いたしました。人員規模も9月末現在687名と前年同期の549名から拡大しており、今後のさらなる規模の拡大に向けて、組織管理体制の整備を行いました。

行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「絆づくり応援事業」および地元の民間企業への再就職支援を行う「成長産業等人材バンク事業」も順調に推移いたしました。

その他、家電メーカー等のアフターサービスとしての修理やサービス部門を請負うリペア事業の基盤の確立に注力いたしました。

以上の結果、売上高は4,281百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は219百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は30,148百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,343百万円の増加となりました。これは主に現預金の増加額1,714百万円、販売用不動産の増加額731百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,759百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が23,667百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,689百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額2,154百万円、長期借入金の増加額1,623百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が6,481百万円となり、前連結会計年度末と比較して654百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額527百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月12日の決算短信で公表いたしました平成25年12月期の連結業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に開始する事業年度の期首以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,897	6,611
受取手形及び売掛金	4,659	4,349
有価証券	20	20
商品及び製品	421	570
販売用不動産	51	783
仕掛品	66	41
仕掛販売用不動産	10,054	13,814
繰延税金資産	47	47
その他	1,099	1,627
貸倒引当金	△37	△48
流動資産合計	21,279	27,818
固定資産		
有形固定資産	733	682
無形固定資産		
のれん	637	541
その他	120	141
無形固定資産合計	757	682
投資その他の資産		
投資有価証券	353	262
繰延税金資産	143	138
その他	656	713
貸倒引当金	△119	△149
投資その他の資産合計	1,034	965
固定資産合計	2,525	2,330
資産合計	23,805	30,148
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597	670
不動産事業未払金	437	1,955
短期借入金	9,387	11,542
未払費用	2,910	2,596
未払法人税等	278	501
賞与引当金	45	262
役員賞与引当金	3	2
その他	2,071	2,211
流動負債合計	15,733	19,742
固定負債		
長期借入金	1,803	3,427
退職給付引当金	377	410
役員退職慰労引当金	27	32
その他	36	55
固定負債合計	2,245	3,925
負債合計	17,978	23,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	701
資本剰余金	894	895
利益剰余金	3,432	3,960
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,027	5,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	4
為替換算調整勘定	△12	△2
その他の包括利益累計額合計	△16	2
少数株主持分	814	922
純資産合計	5,826	6,481
負債純資産合計	23,805	30,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,296	41,551
売上原価	33,362	33,821
売上総利益	6,934	7,729
販売費及び一般管理費	5,901	6,226
営業利益	1,033	1,502
営業外収益		
受取家賃	57	—
投資事業組合運用益	—	39
その他	122	113
営業外収益合計	180	153
営業外費用		
支払利息	61	63
損害賠償金	42	—
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	58	24
営業外費用合計	161	118
経常利益	1,052	1,538
特別利益		
国庫補助金	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
事業所閉鎖損失	—	25
固定資産圧縮損	100	—
特別損失合計	100	25
税金等調整前四半期純利益	1,052	1,512
法人税等	304	735
少数株主損益調整前四半期純利益	747	777
少数株主利益	106	107
四半期純利益	640	670



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	747	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	8
為替換算調整勘定	3	10
その他の包括利益合計	0	18
四半期包括利益	747	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	688
少数株主に係る四半期包括利益	106	107

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,098	4,585	2,123	8,849	7,678	36,336	3,960	40,296	—	40,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	30	—	0	—	30	133	164	△164	—
計	13,098	4,616	2,123	8,849	7,678	36,366	4,094	40,460	△164	40,296
セグメント利益	320	273	171	344	524	1,633	140	1,774	△740	1,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△740百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,529	4,662	2,726	9,918	6,431	37,269	4,281	41,551	—	41,551
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	—	4	—	9	118	128	△128	—
計	13,535	4,662	2,726	9,923	6,431	37,279	4,400	41,679	△128	41,551
セグメント利益	657	378	149	344	433	1,962	219	2,182	△679	1,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△679百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。